

平成 27 年 5 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社 ノジマ
 代 表 者 名 取締役兼代表執行役社長 野島 廣司
 (JASDAQ・コード 7419)
 問 合 せ 先 執行役財務経理部長 山崎 淳
 電 話 050-3116-1220

(訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

平成 27 年 5 月 7 日に発表いたしました「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

1. 訂正の理由 決算発表後、下記「2. 訂正の内容」の通り、記載内容に誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。

2. 訂正の内容

サマリー情報 1 ページ

【訂正前】

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	244,067	11.8	6,472	6.0	6,736	△11.7	3,583	△18.5
26年3月期	218,402	9.2	6,105	194.9	7,632	119.2	4,394	137.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,519 百万円 (△21.1%) 26年3月期 4,458 百万円 (139.7%)

(参考) EBITDA 27年3月期 9,523 百万円 (△2.5%) 26年3月期 9,764 百万円 (83.9%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

のれん償却前当期純利益 27年3月期 4,284 百万円 (△2.7%)
 26年3月期 4,404 百万円 (135.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	151.44	146.11	11.0	4.1	2.7
26年3月期	213.52	212.07	15.9	9.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △5 百万円 26年3月期 4 百万円

【訂正後】

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	244,067	11.8	6,472	6.0	6,736	△11.7	3,578	△18.6
26年3月期	218,402	9.2	6,105	194.9	7,632	119.2	4,394	137.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,514 百万円 (△21.2%) 26年3月期 4,458 百万円 (139.7%)

(参考) EBITDA 27年3月期 9,523 百万円 (△2.5%) 26年3月期 9,764 百万円 (83.9%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

のれん償却前当期純利益 27年3月期 4,279 百万円 (△2.8%)
 26年3月期 4,404 百万円 (135.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	151.23	145.91	11.0	4.1	2.7
26年3月期	213.52	212.07	15.9	9.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △5 百万円 26年3月期 4 百万円

【訂正前】

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	310.3	3,500	109.7	3,800	85.0	3,050	154.5	64.55
通 期	452,000	85.2	11,000	70.0	11,500	70.7	9,150	156.8	193.64

（注）平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。
 なお、株式分割の影響を考慮しない23,625,949株で試算すると、平成28年3月期の1株当たり当期純利益は387.29円となります。

（参考）EBITDA 28年3月期通期（予想） 20,900 百万円（119.5%）
 のれん償却前当期純利益 28年3月期通期（予想） 14,800 百万円（245.4%）

【訂正後】

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	310.3	3,500	109.7	3,800	85.0	3,050	154.5	64.55
通 期	452,000	85.2	11,000	70.0	11,500	70.7	9,150	155.7	193.64

（注）平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。
 なお、株式分割の影響を考慮しない23,625,949株で試算すると、平成28年3月期の1株当たり当期純利益は387.29円となります。

（参考）EBITDA 28年3月期通期（予想） 20,900 百万円（119.5%）
 のれん償却前当期純利益 28年3月期通期（予想） 14,800 百万円（245.8%）

【訂正前】

（参考） 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	195,664	△7.3	4,699	△18.6	6,497	△11.0	3,629	△13.9
26年3月期	210,982	7.5	5,775	206.0	7,305	121.0	4,216	141.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	153.38	147.98
26年3月期	204.85	203.46

【訂正後】

（参考） 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	195,664	△7.3	4,699	△18.6	6,497	△11.0	3,624	△14.0
26年3月期	210,982	7.5	5,775	206.0	7,305	121.0	4,216	141.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	153.17	147.78
26年3月期	204.85	203.46

【訂正前】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策等の効果もあり、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドが持ち直しつつあるなかで、底堅い動きとなっております。

一方、海外景気は緩やかな回復傾向が維持されているものの、その下振れによる国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、平成26年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による影響もあり、厳しい状況が続きました。

携帯電話等販売市場につきましては、主要通信事業者の新料金プランが浸透するとともに新型iPhoneをはじめとする魅力的なスマートフォンの発売により、底堅く推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

さらに、サービス充実の一環として「公共料金収納サービス」を開始しております。

また、家電販売につきましては、業界初となる郊外店も含めたノジマ全店舗（通信専門店除く）で「免税サービス」を開始することにより、増加する訪日観光客の利便性向上にも努め、インバウンド需要に対応しております。

携帯電話等販売につきましては、平成27年3月2日に子会社化したITX㈱の高い収益力及び広範な店舗網と、当社グループの強みであるコンサルティングセールスによるお客様のニーズへのきめ細やかな対応を相互活用し、双方の課題を解決することで当社グループのシェア向上に努めております。

店舗展開につきましては、家電販売店では新規出店及びスクラップ&ビルドを進め、126店舗となりました。通信専門店ではアイ・ティー・エックス株式会社（以下「ITX㈱」という。）（キャリアショップ直営店257店舗・FC店228店舗、その他通信専門店1店舗）を子会社化したことにより、651店舗となりました。以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

	直営店	FC店	計
家電販売店	126店舗	－店舗	126店舗
通信専門店	396店舗	255店舗	651店舗
キャリアショップ	375店舗	255店舗	630店舗
その他通信専門店	21店舗	－店舗	21店舗
合計	522店舗	255店舗	777店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含めておりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,440億67百万円（前年同期比111.8%）、営業利益は64億72百万円（前年同期比106.0%）、経常利益は67億36百万円（前年同期比88.3%）、当期純利益は35億83百万円（前年同期比81.5%）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA（※）は、95億23百万円（前年同期比97.5%）となりました。

（※）連結EBITDA＝連結経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

当社グループでは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を新設いたしました。セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（デジタル家電販売店運営セグメント）

平成26年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による影響もあり厳しい業界環境となりましたが、掃除機や調理家電、テレビ等AV商品につきましては、底堅く推移しました。4K対応テレビにつきましては、販売数量・売上高ともに大きく増加しAV商品の販売単価を押し上げました。通信関連商品につきましては、スマートフォン向けアクセサリーの販売が好調に推移しました。この結果、売上高は1,922億34百万円、セグメント利益は57億37百万円となりました。

（キャリアショップ運営セグメント）

主要通信事業者の新料金プランが浸透するとともに新型iPhoneをはじめとする魅力的なスマートフォンの発売に加え、ITX㈱の子会社化等による店舗網の充実を進めた結果、売上高は26億26百万円、セグメント利益は20億22百万円となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和政策の継続等により企業収益及び雇用情勢の改善等が進み、緩やかな景気回復が期待されます。ただし、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

家電販売市場につきましては、既存の競合環境に加え、インターネット販売との競合等もあることから厳しい状況ではあるものの、消費税率引上げによる影響から緩やかに持ち直していくと予想されます。

携帯電話等販売市場につきましては、既存の競合環境に加え、他業種からMVNO（仮想移動体通信事業者）としての参入も増加すると考えられ、厳しい状況が続くものと予想されます。一方で、固定回線とのセット割引の開始等により、新たな需要が喚起されると期待されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、次期につきましても後述の「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」にも記載のとおり、グループ全体の知恵を絞って行動してまいります。次期経営スローガンに「やりあげよう！ノジマ維新3Cで Creating：Human Resources, Infrastructures, Business Models」を掲げ、引き続き積極的な店舗網の充実に努めるとともに、コンサルティングセールスによる売上の最大化、及びグループ間での業務集約や経営管理の厳格化による更なる支出の削減に注力してまいります。

以上の取り組みにより次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高4,520億円（前年同期比185.2%）、営業利益110億円（前年同期比170.0%）、経常利益115億円（前年同期比170.7%）、及び当期純利益91億50百万円（前年同期比255.3%）を見込んでおります。

また、EBITDAは209億円（前年同期比219.5%）、のれん償却前当期純利益は148億円（前年同期比345.4%）を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

【訂正後】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策等の効果もあり、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドが持ち直しつつあるなかで、底堅い動きとなっております。

一方、海外景気は緩やかな回復傾向が維持されているものの、その下振れによる国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、平成26年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による影響もあり、厳しい状況が続きました。

携帯電話等販売市場につきましては、主要通信事業者の新料金プランが浸透するとともに新型iPhoneをはじめとする魅力的なスマートフォンの発売により、底堅く推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

さらに、サービス充実の一環として「公共料金収納サービス」を開始しております。

また、家電販売につきましては、業界初となる郊外店も含めたノジマ全店舗（通信専門店除く）で「免税サービス」を開始することにより、増加する訪日観光客の利便性向上にも努め、インバウンド需要に対応しております。

携帯電話等販売につきましては、平成27年3月2日に子会社化したアイ・ティー・エックス株式会社（以下「ITX㈱」という。）の高い収益力及び広範な店舗網と、当社グループの強みであるコンサルティングセールスによるお客様のニーズへのきめ細やかな対応を相互活用し、双方の課題を解決することで当社グループのシェア向上に努めております。

店舗展開につきましては、家電販売店では新規出店及びスクラップ&ビルドを進め、126店舗となりました。通信専門店ではITX㈱（キャリアショップ直営店257店舗・F C店228店舗、その他通信専門店1店舗）を子会社化したことにより、651店舗となりました。以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

	直営店	F C店	計
家電販売店	126店舗	－店舗	126店舗
通信専門店	396店舗	255店舗	651店舗
キャリアショップ	375店舗	255店舗	630店舗
その他通信専門店	21店舗	－店舗	21店舗
合計	522店舗	255店舗	777店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含めておりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,440億67百万円（前年同期比111.8%）、営業利益は64億72百万円（前年同期比106.0%）、経常利益は67億36百万円（前年同期比88.3%）、当期純利益は35億78百万円（前年同期比81.4%）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA（※）は、95億23百万円（前年同期比97.5%）となりました。

（※）連結EBITDA＝連結経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

当社グループでは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を新設いたしました。セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（デジタル家電専門店運営事業）

平成26年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による影響もあり厳しい業界環境となりましたが、掃除機や調理家電、テレビ等AV商品につきましては、底堅く推移しました。4K対応テレビにつきましては、販売数量・売上高ともに大きく増加しAV商品の販売単価を押し上げました。通信関連商品につきましては、スマートフォン向けアクセサリーの販売が好調に推移しました。この結果、売上高は1,760億26百万円、セグメント利益は46億57百万円となりました。

（キャリアショップ運営事業）

主要通信事業者の新料金プランが浸透するとともに新型iPhoneをはじめとする魅力的なスマートフォンの発売に加え、ITX㈱の子会社化等による店舗網の充実を進めた結果、売上高は675億67百万円、セグメント利益は19億76百万円となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和政策の継続等により企業収益及び雇用情勢の改善等が進み、緩やかな景気回復が期待されます。ただし、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

家電販売市場につきましては、既存の競合環境に加え、インターネット販売との競合等もあることから厳しい状況ではあるものの、消費税率引上げによる影響から緩やかに持ち直していくと予想されます。

携帯電話等販売市場につきましては、既存の競合環境に加え、他業種からMVNO（仮想移動体通信事業者）としての参入も増加すると考えられ、厳しい状況が続くものと予想されます。一方で、固定回線とのセット割引の開始等により、新たな需要が喚起されると期待されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、次期につきましても後述の「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」にも記載のとおり、グループ全体の知恵を絞って行動してまいります。次期経営スローガンに「やりあげよう！ノジマ維新3Cで Creating：Human Resources, Infrastructures, Business Models」を掲げ、引き続き積極的な店舗網の充実に努めるとともに、コンサルティングセールスによる売上の最大化、及びグループ間での業務集約や経営管理の厳格化による更なる支出の削減に注力してまいります。

以上の取り組みにより次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高4,520億円（前年同期比185.2%）、営業利益110億円（前年同期比170.0%）、経常利益115億円（前年同期比170.7%）、及び当期純利益91億50百万円（前年同期比255.7%）を見込んでおります。

また、EBITDAは209億円（前年同期比219.5%）、のれん償却前当期純利益は148億円（前年同期比345.8%）を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって通期連結業績の見通しとは異なる場合があります。

添付資料 8.9 ページ

【訂正前】

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社ノジマ(当社)、子会社 10 社及び関連会社1社により構成され、経営組織の形態及び当社グループの取り扱い商品・サービスの内容から、報告セグメントを「デジタル家電専門店運営事業」、「キャリアショップ運営事業」としております。

(中略)

※ I T N株式会社とアイ・ティー・エックス株式会社は平成27年7月1日に合併する予定であります。
また、アイ・ティー・エックス株式会社には、その傘下の子会社4社が含まれております。

【訂正後】

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社ノジマ(当社)、子会社 10 社及び関連会社2社により構成され、経営組織の形態及び当社グループの取り扱い商品・サービスの内容から、報告セグメントを「デジタル家電専門店運営事業」、「キャリアショップ運営事業」としております。

(中略)

※ I T N株式会社とアイ・ティー・エックス株式会社は平成27年7月1日に合併する予定であります。
また、アイ・ティー・エックス株式会社には、その傘下の子会社3社及び関連会社1社が含まれております。

添付資料 10 ページ

【訂正前】

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様にデジタル商品他を普及させ、人類の発展に貢献する。」の経営理念のもと、従業員全てが1人の経営者として考え、判断し、行動する「全員経営理念」を行動指針としております。

また、当社は「お客様第一主義」を貫くことで進化していく経営スタイル「Nojima Operating System (以下、N-OS)」を経営方針として、その創業以来、世の潮流やお客様のライフスタイルの変化を先取って、その目指すべき方向を常に革新してきました。

今後、通信をハブとしてあらゆる家電がつながっていく IoT (Internet of Things) といったキーワードで表現されるように、あらゆる産業が通信をハブに結ばれることによるパラダイムシフトが起こり、人間の生活を取り巻く価値観が大きく変わろうとしている現在、当社は自らがポータルとなり、あらゆるモノとコトの結節点へと進化し、お客様の全く新しいスマートライフを創造するお手伝いをしていくこと (N-OS 4.0) を目指しております。

【訂正後】

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様にデジタル商品他を普及させ、人類の発展に貢献する。」の経営理念のもと、従業員全てが1人の経営者として考え、判断し、行動する「全員経営理念」を行動指針としております。

また、当社は「お客様第一主義」を貫くことで進化していく経営スタイルで、その創業以来、世の潮流やお客様のライフスタイルの変化を先取って、その目指すべき方向を常に革新してきました。

今後、通信をハブとしてあらゆる家電がつながっていく IoT (Internet of Things) といったキーワードで表現されるように、あらゆる産業が通信をハブに結ばれることによるパラダイムシフトが起こり、人間の生活を取り巻く価値観が大きく変わろうとしている現在、当社は自らがポータルとなり、あらゆるモノとコトの結節点へと進化し、お客様の全く新しいスマートライフを創造するお手伝いをしていくことを目指しております。

【訂正前】

5. 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	218,402,347	244,067,283
売上原価	174,681,379	193,523,437
売上総利益	43,720,967	50,543,845
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,133,327	6,457,467
給料手当及び賞与	11,710,874	13,902,183
賞与引当金繰入額	-	336,198
役員退職慰労引当金繰入額	11,745	35,865
退職給付費用	301,412	627,004
地代家賃	6,748,036	7,768,922
減価償却費	1,991,559	2,409,339
その他	10,718,113	12,534,828
販売費及び一般管理費合計	37,615,069	44,071,808
営業利益	6,105,897	6,472,037
営業外収益		
受取利息	23,656	21,998
仕入割引	1,558,001	1,415,660
持分法による投資利益	4,930	-
その他	244,172	249,363
営業外収益合計	1,830,760	1,687,023
営業外費用		
支払利息	129,031	209,756
支払手数料	110,375	1,081,305
その他	64,333	131,539
営業外費用合計	303,740	1,422,598
経常利益	7,632,918	6,736,461
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	103,044
新株予約権戻入益	4,791	40,946
特別利益合計	4,791	143,990
特別損失		
投資有価証券評価損	137,832	-
減損損失	420,744	681,324
その他	6,564	-
特別損失合計	565,142	681,324
税金等調整前当期純利益	7,072,568	6,199,127
法人税、住民税及び事業税	3,236,884	2,975,652
法人税等調整額	△559,045	△373,624
法人税等合計	2,677,839	2,602,028
少数株主損益調整前当期純利益	4,394,729	3,597,099
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	-	13,448
当期純利益	4,394,729	3,583,650

【訂正後】

5. 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	218,402,347	244,067,283
売上原価	174,681,379	193,523,437
売上総利益	43,720,967	50,543,845
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,133,327	6,457,467
給料手当及び賞与	11,710,874	13,902,183
賞与引当金繰入額	-	336,198
役員退職慰労引当金繰入額	11,745	35,865
退職給付費用	301,412	627,004
地代家賃	6,748,036	7,768,922
減価償却費	1,991,559	2,409,339
その他	10,718,113	12,534,828
販売費及び一般管理費合計	37,615,069	44,071,808
営業利益	6,105,897	6,472,037
営業外収益		
受取利息	23,656	21,998
仕入割引	1,558,001	1,415,660
持分法による投資利益	4,930	-
その他	244,172	249,363
営業外収益合計	1,830,760	1,687,023
営業外費用		
支払利息	129,031	209,756
支払手数料	110,375	1,081,305
その他	64,333	131,537
営業外費用合計	303,740	1,422,598
経常利益	7,632,918	6,736,461
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	103,044
新株予約権戻入益	4,791	40,946
特別利益合計	4,791	143,990
特別損失		
投資有価証券評価損	137,832	-
減損損失	420,744	681,324
その他	6,564	-
特別損失合計	565,142	681,324
税金等調整前当期純利益	7,072,568	6,199,127
法人税、住民税及び事業税	3,236,884	2,975,652
法人税等調整額	△559,045	△368,649
法人税等合計	2,677,839	2,607,002
少数株主損益調整前当期純利益	4,394,729	3,592,124
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	13,448
当期純利益	4,394,729	3,578,675

【訂正前】

5. 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,394,729	<u>3,597,099</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,094	100,007
持分法適用会社に対する持分相当額	19	36
為替換算調整勘定	2,008	33,089
退職給付に係る調整額	-	△210,569
その他の包括利益合計	64,122	△77,435
包括利益	4,458,851	<u>3,519,664</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,458,851	<u>3,508,402</u>
少数株主に係る包括利益	-	<u>11,262</u>

【訂正後】

5. 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,394,729	<u>3,592,124</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,094	100,007
持分法適用会社に対する持分相当額	19	36
為替換算調整勘定	2,008	33,089
退職給付に係る調整額	-	△210,569
その他の包括利益合計	64,122	△77,435
包括利益	4,458,851	<u>3,514,689</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,458,851	<u>3,503,427</u>
少数株主に係る包括利益	-	<u>11,261</u>

【訂正前】

5. 連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,669,815	5,737,186	20,145,991	△300,140	31,252,852
会計方針の変更による累積的影響額			△95,952		△95,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,669,815	5,737,186	20,050,039	△300,140	31,156,899
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額			△4,974		△4,974
新株の発行					二
剰余金の配当			△567,405		△567,405
当期純利益			3,583,650		3,583,650
自己株式の取得				△500,877	△500,877
自己株式の処分		58,048		110,541	168,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	58,048	3,011,270	△390,335	2,678,984
当期末残高	5,669,815	5,795,234	23,061,309	△690,476	33,835,883

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	103,095	2,008	-	105,104	172,471	-	31,530,427
会計方針の変更による累積的影響額							△95,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,095	2,008	-	105,104	172,471	-	31,434,475
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額							△4,974
新株の発行							二
剰余金の配当							△567,405
当期純利益							3,583,650
自己株式の取得							△500,877
自己株式の処分							168,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,048	33,089	△208,386	△75,248	△17,674	337,108	244,184
当期変動額合計	100,048	33,089	△208,386	△75,248	△17,674	337,108	2,923,168
当期末残高	203,143	35,098	△208,386	29,855	154,796	337,108	34,357,643

【訂正後】

5. 連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,669,815	5,737,186	20,145,991	△300,140	31,252,852
会計方針の変更による累積的影響額			△95,952		△95,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,669,815	5,737,186	<u>20,050,038</u>	△300,140	31,156,899
当期変動額					
剰余金の配当			△567,405		△567,405
当期純利益			<u>3,578,675</u>		<u>3,578,675</u>
自己株式の取得				△500,877	△500,877
自己株式の処分		58,048		110,541	168,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	58,048	3,011,270	△390,335	2,678,984
当期末残高	5,669,815	5,795,234	23,061,309	△690,476	33,835,883

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	103,095	2,008	-	105,104	172,471	-	31,530,427
会計方針の変更による累積的影響額							△95,952
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,095	2,008	-	105,104	172,471	-	31,434,475
当期変動額							
剰余金の配当							△567,405
当期純利益							<u>3,578,675</u>
自己株式の取得							△500,877
自己株式の処分							168,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,048	33,089	△208,386	△75,248	△17,674	337,108	244,184
当期変動額合計	100,048	33,089	△208,386	△75,248	△17,674	337,108	2,923,168
当期末残高	203,143	35,098	△208,386	29,855	154,796	337,108	34,357,643

【訂正前】

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計処理基準に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社である㈱B G Wは定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

国内連結子会社である㈱ジオビットモバイル及びI T X㈱とその子会社3社は定額法を採用しております。

在外連結子会社であるNojima (Cambodia) Co., Ltd. は所在地国の会計基準の規定に基づき、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

【訂正後】

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計処理基準に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社である㈱B G Wは定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

国内連結子会社である㈱ジオビットモバイル及びI T X㈱とその子会社3社は定額法を採用しております。

在外連結子会社であるNojima (Cambodia) Co., Ltd. は所在地国の会計基準の規定に基づき、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

【訂正前】

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	—千円	3,029,142千円
関係会社短期貸付金(注)	—	180,000
建物及び構築物	395,439	382,450
土地	1,510,208	1,051,081
投資有価証券	—	81,165
関係会社株式(注)	—	72,361,733
関係会社長期貸付金(注)	—	30,000,000
敷金及び保証金	630,679	516,104
計	2,536,327	107,601,676

【訂正後】

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	一千円	3,029,141千円
関係会社短期貸付金(注)	—	180,000
建物及び構築物	395,439	382,450
土地	1,510,208	1,051,081
投資有価証券	—	81,165
関係会社株式(注)	—	72,361,732
関係会社長期貸付金(注)	—	30,000,000
敷金及び保証金	630,679	516,104
計	2,536,327	107,601,676

添付資料 35 ページ

【訂正前】

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326円70銭	1,433円41銭
1株当たり当期純利益金額	213円52銭	151円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	212円07銭	146円11銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	4,394,729	3,583,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,394,729	3,583,650
期中平均株式数(千株)	20,582	23,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	141	863
(うち新株予約権(千株))	(141)	(863)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(平成23年ストック・オプション) (新株予約権の数4,090個)	—
	第11回新株予約権(平成25年ストック・オプション) (新株予約権の数6,649個)	

【訂正後】

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326円70銭	1,433円41銭
1株当たり当期純利益金額	213円52銭	<u>151円23銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	212円07銭	<u>145円91銭</u>

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	4,394,729	<u>3,578,675</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	<u>—</u>
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,394,729	<u>3,578,675</u>
期中平均株式数(千株)	20,582	23,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	141	863
(うち新株予約権(千株))	(141)	(863)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(平成23年ストック・オプション) (新株予約権の数4,090個) 第11回新株予約権(平成25年ストック・オプション) (新株予約権の数6,649個)	—

【訂正前】

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(株式分割)

4. 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	663.35円	716.71円
1株当たり当期純利益金額	106.76円	<u>75.72円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<u>103.94円</u>	<u>72.92円</u>

【訂正後】

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(株式分割)

4. 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	663.35円	716.71円
1株当たり当期純利益金額	106.76円	<u>75.61円</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<u>106.03円</u>	<u>72.95円</u>